

研究開発機関も構成員に

福島第一 新たな組織体制に改組

政府・原子力災害対策本部は八日、福島第一発電所事故の廃止措置に向けた中長期ロードマップの進捗管理を行う組織として、新たに「東京電力福島第一原子力発電所廃止措置推進会議」の設置を決定した。経済産業相を議長とし、政府、東京電力の他、研究開発に携わる主要な関係機関の長を構成員に加え、廃止措置体制の強化を図るもの。これまでロードマップ管理を行ってきた「政府・東京電力中長期対策会議」は廃止となる。

事故による損傷の著しい福島第一1〜4号機の廃止措置については、安全確保に万全を期し、プラントの安定状態の維持や、放射線量低減等に取り組むとともに、今後、



2011年3月14日午前11時頃に水素爆発を起こした福島第一3号機の原子炉建屋=3月15日撮影

原子炉内の燃料デブリ取り出しに向け、一層技術的に困難な課題に対応していく段階となる。一、二年の事故収束に向け、た道筋の完了を受け、事故廃止措置達成までの工程を示す「中長期ロードマップ」を推進していく体制として、経産相と原発事故担当相を共同議長とする「政府・東京電力中長期対策会議」が設置され、同会議下に置かれた運営会議や研究開発本部にて、概ね月一回の会合で、進捗状況の確認・見直しが行われてきた。

今回の見直しは、事故廃止措置の加速を福島復興の大前提とみて、近く、必要となる燃料デブリの取り出し等に向けた研究開発体制を強化し、現場作業とも一体的に推進していく体制構築を目指す。これらを踏まえ、新たに設置される対策推進会議は、経産相以下、副議長に経済産業副大臣、委員として、文部科

規制委員会 炉主任制度見直しなど、指摘受け 新安全基準で有識者ヒア

原子力規制委員会は八日、原子力発電所の新安全基準骨子案のうち、更田委員を中心に検討を行った設計基準およびシビアアクシデント対策に関する案文について、

原子力規制委員会は八日、原子力発電所の新安全基準骨子案のうち、更田委員を中心に検討を行った設計基準およびシビアアクシデント対策に関する案文について、

容器試験、着々と

東電 福一汚染水対策

東京電力は一月三十一日、福島第一原子力発電所1〜4号機の廃止措置の進捗状況を発表した。通常、月の遠隔除染装置について、いずれも本格稼働に向けて必要な試験が実施されている状況などを述べている。

今回の発表では、滞留水処理計画として整備を進めている多核種除去設備(ALPS)や、燃料デブリ取り出し準備として開発・製作を進めている遠隔除染装置について、

活断層他議論 規制委にも注文

日本エネルギー会議は九日、原子力発電所敷地の活断層問題などに関するシンポジウムを東京工業大学(東京・目黒区)で開催した。

前半「活断層問題の核心を衝く」の部では、政府機関等で地震調査、耐震問題に携わってきた専門家らが登壇し、規制委員会で行われている活断層の議論に関して、全体

NPT体制への「挑戦」

政府 北朝鮮核実験で声明

政府は十二日、北朝鮮が核実験を実施したとの発表を受け、核不拡散条約を中心とする国際的な軍縮体制に対する重大な挑戦」として、厳重抗議

政府は十二日、北朝鮮が核実験を実施したとの発表を受け、核不拡散条約を中心とする国際的な軍縮体制に対する重大な挑戦」として、厳重抗議

福島第一 事故直後の写真公開

東京電力は一日、福島第一原子力発電所の事故直後、社員や協力会社社員らが撮影した未公開写真を新たに二百四十五枚公開した。

その中には、二〇一一年三月十一日の地震発生後の十五日から四月十一日にかけての、1号機、6号機の様子が克明に記録されており、例えば、水素爆発直後の3号機原子炉建屋や津波で壊された海側の海水ポンプなども写っている。

地下核実験を成功裏に実施した」と発表した。

北朝鮮は、〇六年十月、〇九年五月にも核実験を実施を発表しており、六者会合文書に基づく制裁措置、国連安全保障理事会による決議などにより、国際社会から強い非難を浴びている。

「希望する自治体でなければ『仮の町』に移り住まない」と回答し、うち八・九%が「いわき市」を希望している。

双葉町への帰還については、「そもそも双葉町に戻りたいと思わない(三〇・四%)」、「現段階でまだ判断がつかない(二六・九%)」に次いで「条件が整えば戻りたい(二八・四%)」との回答があった。条件が整えば戻りたいが、「放射線量が低くなること(七五・三%)」、「医療機関の整備、介護・福祉」が二・二%となっている。

「希望する自治体でなければ『仮の町』に移り住まない」と回答し、うち八・九%が「いわき市」を希望している。

双葉町への帰還については、「そもそも双葉町に戻りたいと思わない(三〇・四%)」、「現段階でまだ判断がつかない(二六・九%)」に次いで「条件が整えば戻りたい(二八・四%)」との回答があった。条件が整えば戻りたいが、「放射線量が低くなること(七五・三%)」、「医療機関の整備、介護・福祉」が二・二%となっている。

住民調査結果

双葉町 帰還の意向など

双葉町は五日、田村市、飯館村、双葉町で昨年十一月に行った住民意向調査の結果を公開した。

双葉町では中学生以上の全住民六千二百九十三名対象の調査で、五九・〇%にあたる三千七百七十七人が回答を得た。

もしも「仮の町」ができた場合、移転を希望するかの問いには、「移り住みたい」との回答は六・七%にとどまり、「住むつもりはない」との回答が四二・八%だった。四五・五%の人は「現時点では判断できないが、『仮の町』の具体的な姿が示されれば移り住むことを検討したい」と回答した。

「仮の町に住むつもりはない」と答えた人は、「仮の町がいつできるかわからないから」、「これから自宅を引っ越すつもりだから」、「現在の避難先移転先」での暮らしに慣れたから」などを理由として挙げている。

「仮の町」の設置場所に関しては、三五・五%が「希望する自治体でなければ『仮の町』に移り住まない」と回答し、うち八・九%が「いわき市」を希望している。

双葉町への帰還については、「そもそも双葉町に戻りたいと思わない(三〇・四%)」、「現段階でまだ判断がつかない(二六・九%)」に次いで「条件が整えば戻りたい(二八・四%)」との回答があった。条件が整えば戻りたいが、「放射線量が低くなること(七五・三%)」、「医療機関の整備、介護・福祉」が二・二%となっている。

ガラス固化体 今月後半に返還

日本原燃

日本原燃は、英国に委託して、海外から日本に対して、第十五回目となる返還ガラス固化体の輸送は、英国のパロウ港を一月九日に出発しており、パナマ運河経由で、太平洋を西に進み、青森県六ヶ所村のむつ小原港に入港する。

大学連携講義 「原子力道場」

参加者募集

主な対象は非原子力系大学生だが、学外一般社会人も参加可能。

題目は、「原子力の安全性、防災・危機管理」(十八、十九日)、「暮らしとエネルギーと原子力」(二十、二十一日)、「問合せは大学連合ATOM事務局(メール:atom@nitech.ac.jp)まで」。

去設備の稼働が喫緊の課題

去設備の稼働が喫緊の課題となっている。廃棄物を収容するHICは、ポリエチレン製で、二か所のフックをクレーンで吊り上げて取り扱うが、運搬・保管に関わるリスクも生じることから、落下試験や漏えい時の回収手順の検討も進められている。